



三菱UFJリース

2012年3月期決算概要

決算発表日：2012年5月15日

- お問い合わせ先
広報IR部
TEL 03-6865-3002 FAX 03-6895-5306
- 当社ホームページアドレス
<http://www.lf.mufg.jp/>（日本語）
<http://www.lf.mufg.jp/english/>（英語）

※本資料には現時点での将来予測数値が含まれますが、将来の様々な要因により変動することがありますので、ご注意ください

Value Integrator

目次

1. 2012年3月期決算概要	3
2. 連結決算主要項目の推移	4
(1) 損益計算書 関連項目	4
(2) 貸借対照表 関連項目	6
3. 資金調達の状況	8
4. 貸倒関連費用等	9
5. 主要連結構成会社の決算概要	10
6. 営業状況(契約実行高)	12
取引種類別内訳、取引種類別構成比	12
国内外契約実行高の推移	12
リース契約実行高の増減推移	12
機種別(リース・割賦)、取引形態別(金融・その他)内訳	13
7. 営業の取組み	14
1) オペレーティングリース	14
2) 中古機器売買	14
3) e-Leasing Direct (資産管理サービス)	15
4) オートリース	15
5) ESCO事業 (環境関連サービス)	16
6) 排出権関連ビジネス (環境関連サービス)	16
7) 不動産関連ファイナンス (不動産関連サービス)	17
8) シンフォニー (不動産関連サービス)	17
9) PFI事業	18
10) ファクタリング	18
8. 2013年3月期業績予想	19
9. 中期経営計画“ Vision 2013 ”	20

1. 2012年3月期 決算概要

(金額単位:億円)

	2012/3期	前期比 (増減率)	2011/3期
売上高	7,246	-0.0%	7,247
売上総利益	1,150	-3.1%	1,187
営業利益	531	-4.9%	558
経常利益	558	-0.8%	563
純利益	346	+34.5%	257
契約実行高	12,764	+9.1%	11,695

(金額単位:億円)

	2012/3期	前期末比 (増減率)	2011/3期
純資産	4,208	+8.0%	3,898
総資産	36,822	-1.0%	37,211

国内経済は、東日本大震災の影響によって落ち込んだ企業の生産活動が、サプライチェーンの復旧とともに徐々に正常化が進むなど、緩やかな持ち直しの動きが見られました。アジアなどの新興国では引き続き成長が期待される一方、欧州の債務危機などを背景とした国際的な景気減速や、歴史的な円高の進行、更には長期化する電力不足問題など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループでは、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、多様なお客様ニーズにお応えしていく総合ファイナンスカンパニーとして進化を遂げるべく、中期経営計画「Vision2013」で掲げた各種戦略・施策を着実に実行に移してまいりました。

その結果、当期の売上高は前期比略横這いの7,246億円となりました。売上総利益は前期比3.1%減少の1,150億円、営業利益は前期比4.9%減少の531億円、経常利益は前期比0.8%減少の558億円となりました。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなり、繰延税金資産の金額が減少することに伴い、法人税等調整額が15億円増加した一方で、特別損益段階において、前期に計上した「災害に伴う貸倒引当金繰入額」97億円のうち、未使用分の58億円を特別利益として戻入れたことなどにより、当期純利益は前期比34.5%増加の346億円と、過去最高益を更新いたしました。

付加価値型商品サービスの提供を通じて、復興需要や海外における設備投資ニーズなどに積極的に対応した結果、契約実行高は前期比9.1%増加の1兆2,764億円と、4期ぶりに増加いたしました。

2. 連結決算主要項目の推移

(1) 損益計算書 関連項目

(金額単位：百万円)

	連結				
	2008/3期 2007年度	2009/3期 2008年度	2010/3期 2009年度	2011/3期 2010年度	2012/3期 2011年度
1 売上高	987,056	818,618	747,043	724,762	724,611
	+90.8%	-17.1%	-8.7%	-3.0%	-0.0%
2 賃貸料収入	763,991	613,716	558,615	560,610	562,878
	+112.2%	-19.7%	-9.0%	+0.4%	+0.4%
3 割賦売上高	164,293	140,159	122,615	99,414	92,533
	+38.7%	-14.7%	-12.5%	-18.9%	-6.9%
4 営業貸付収入	37,176	38,393	39,048	36,802	35,611
	+81.2%	+3.3%	+1.7%	-5.8%	-3.2%
5 その他の売上高	21,596	26,349	26,764	27,935	33,587
	+16.9%	+22.0%	+1.6%	+4.4%	+20.2%
6 売上原価	883,025	713,903	637,474	606,033	609,533
	+91.7%	-19.2%	-10.7%	-4.9%	+0.6%
7 売上原価 / 売上高 (売上高売上原価率)	89.5%	87.2%	85.3%	83.6%	84.1%
	+0.5P	-2.3P	-1.9P	-1.7P	+0.5P
8 賃貸原価	684,594	539,425	484,581	479,725	484,374
	+112.5%	-21.2%	-10.2%	-1.0%	+1.0%
9 割賦原価	152,172	129,784	112,819	90,628	84,026
	+36.8%	-14.7%	-13.1%	-19.7%	-7.3%
10 資金原価	34,608	34,533	26,916	20,502	17,986
	+141.6%	-0.2%	-22.1%	-23.8%	-12.3%
11 その他の原価	11,648	10,160	13,157	15,177	23,146
	-9.6%	-12.8%	+29.5%	+15.4%	+52.5%
12 売上総利益	104,030	104,715	109,569	118,729	115,078
	+83.3%	+0.7%	+4.6%	+8.4%	-3.1%
13 売上総利益 / 売上高 (売上高売上総利益率)	10.5%	12.8%	14.7%	16.4%	15.9%
	-0.5P	+2.3P	+1.9P	+1.7P	-0.5P
14 従業員数	2,209	2,122	2,219	2,245	2,275
15 一人当り売上総利益	47.0	49.3	49.3	52.9	50.6
	-14.9%	+4.8%	+0.0%	+7.3%	-4.4%
16 販売費及び一般管理費	53,307	77,829	83,755	62,846	61,921
	+123.7%	+46.0%	+7.6%	-25.0%	-1.5%
17 人件費	21,439	21,444	21,478	22,178	22,992
	+103.7%	+0.0%	+0.2%	+3.3%	+3.7%
18 物件費	27,627	24,594	23,193	24,221	25,207
	+138.8%	-11.0%	-5.7%	+4.4%	+4.1%
19 貸倒関連費用 (一般貸倒引当金を含む)	4,241	31,790	39,083	16,447	13,721
	+145.1%	+649.6%	+22.9%	-57.9%	-16.6%
20 OHR	47.2%	44.0%	40.8%	39.1%	41.9%
	+8.3P	-3.2P	-3.2P	-1.7P	+2.8P
21 営業利益	50,723	26,885	25,813	55,882	53,156
	+54.0%	-47.0%	-4.0%	+116.5%	-4.9%
22 営業利益 / 売上高 (売上高営業利益率)	5.1%	3.3%	3.5%	7.7%	7.3%
	-1.3P	-1.8P	+0.2P	+4.2P	-0.4P
23 経常利益	51,705	26,282	25,821	56,307	55,878
	+54.3%	-49.2%	-1.8%	+118.1%	-0.8%
24 特別利益	4,573	1,890	14,150	3,673	6,585
	+30.8%	-58.7%	+648.3%	-74.0%	+79.3%
25 特別損失	2,460	10,860	1,827	13,730	414
	+691.5%	+341.4%	-83.2%	+651.4%	-97.0%
26 純利益	30,245	7,145	20,727	25,755	34,640
	+37.1%	-76.4%	+190.1%	+24.3%	+34.5%

※下段の%、P(ポイント)は前期比を掲載

1. その他の売上高について(5行目)

主に物件販売による収入、有価証券の収入、各種手数料収入などが含まれています。

2. その他の売上原価について(11行目)

物件販売における仕入コストや各種支払手数料が含まれています。

3. 貸倒関連費用(19行目)

(金額単位:億円)

	個別引当金	一般引当金	合計
単体	98	11	109
連結子会社等	65	-37	28
合計	163	-26	137

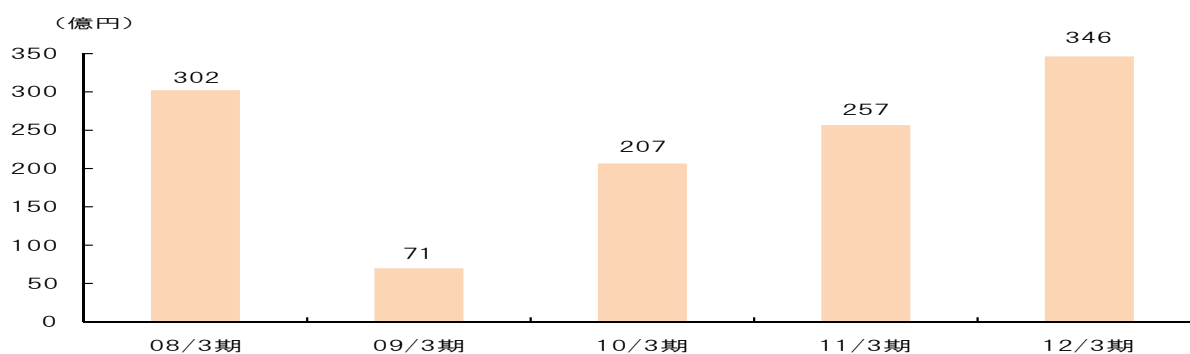
4. 特別利益(24行目)

災害に伴う貸倒引当金戻入額として58億円計上しています。

5. 特別損失(25行目)

投資有価証券評価損を約2億円計上しています。

6. 純利益の推移(26行目)



なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなり、繰延税金資産の金額が減少することに伴い、法人税等調整額が15億円増加しております。

7. グループ会社数

当期末時点における連結子会社数、持分法適用関連会社数は以下の通りです。

連結子会社数	持分法適用関連会社数
88	5

(2) 貸借対照表 関連項目

(金額単位:百万円)

	2008/3期 08/3末	2009/3期 09/3末	2010/3期 10/3末	2011/3期 11/3末	2012/3期 12/3末
1 純資産合計	312,352 +102.5%	342,633 +9.7%	366,891 +7.1%	389,802 +6.2%	420,864 +8.0%
2 総資産額	3,965,891 +66.6%	3,909,077 -1.4%	3,885,161 -0.6%	3,721,136 -4.2%	3,682,299 -1.0%
3 営業資産残高	3,630,737 +66.1%	3,497,071 -3.7%	3,517,982 +0.6%	3,393,547 -3.5%	3,335,620 -1.7%
4 内貸貸事業	1,794,936 +118.8%	1,565,325 -12.8%	1,677,155 +7.1%	1,673,572 -0.2%	1,667,454 -0.4%
5 内割賦販売事業	431,143 +49.6%	368,467 -14.5%	297,051 -19.4%	242,147 -18.5%	222,433 -8.1%
6 内貸付事業	1,145,939 +27.1%	1,227,716 +7.1%	1,222,770 -0.4%	1,174,661 -3.9%	1,193,607 +1.6%
7 内その他の事業	258,719 +47.6%	335,562 +29.7%	321,005 -4.3%	303,167 -5.6%	252,124 -16.8%
8 破産更生債権等	6,382 +42.6%	47,983 +651.8%	46,351 -3.4%	40,921 -11.7%	49,451 +20.8%
9 貸倒引当金	2,014	3,694	8,487	9,335	15,533
10 ネット破産更生債権等	4,368 +27.3%	44,288 +913.9%	37,863 -14.5%	31,586 -16.6%	33,918 +7.4%
11 自己資本比率	7.5% +1.3P	8.4% +0.9P	9.1% +0.7P	10.0% +0.9P	10.9% +0.9P
12 ROE…株主資本純利益率	13.6% -2.3P	2.3% -11.3P	6.1% +3.8P	7.1% +1.0P	8.9% +1.8P
13 ROA…総資産純利益率	1.0% +0.0P	0.2% -0.8P	0.5% +0.3P	0.7% +0.2P	0.9% +0.2P
14 有利子負債	3,314,673 +63.0%	3,190,431 -3.7%	3,148,926 -1.3%	2,961,470 -6.0%	2,893,504 -2.3%
15 間接調達	1,765,716 +50.0%	1,842,291 +4.3%	1,740,993 -5.5%	1,614,526 -7.3%	1,631,959 +1.1%
16 直接調達	1,548,957 +80.9%	1,348,139 -13.0%	1,407,932 +4.4%	1,346,944 -4.3%	1,261,545 -6.3%
17 内CP	900,800 +63.1%	892,900 -0.9%	872,400 -2.3%	866,000 -0.7%	719,300 -16.9%
18 内リース債権流動化	288,108 +357.3%	162,959 -43.4%	152,256 -6.6%	101,944 -33.0%	104,215 +2.2%
19 内社債	360,049 +49.3%	292,280 -18.8%	383,276 +31.1%	379,000 -1.1%	438,030 +15.6%
20 直接調達比率	46.7% +4.6P	42.3% -4.4P	44.7% +2.4P	45.5% +0.8P	43.6% -1.9P

※下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

1. 内賃貸事業について(4行目)

流動資産の「リース債権およびリース投資資産」と有形固定資産及び無形固定資産の「賃貸資産」の合計を表示しています。

2. 内割賦販売事業(5行目)

割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しています。

3. 内貸付事業の内訳(6行目)

(金額単位:億円)

	営業貸付金			その他営業 貸付金 ^{※3}	合計
	一般貸付金	リースみなし 取引等 ^{※1}	子会社宛 貸付金 ^{※2}		
08/3月末	9,398	1,161	86	814	11,459
09/3月末	9,977	1,368	208	724	12,277
10/3月末	9,725	1,643	96	763	12,227
11/3月末	9,361	1,630	94	660	11,746
12/3月末	9,541	1,586	116	692	11,936

※1:リースみなし取引とは、お客様との間ではリース契約取引ですが、会計上は貸付金として処理している取引です。

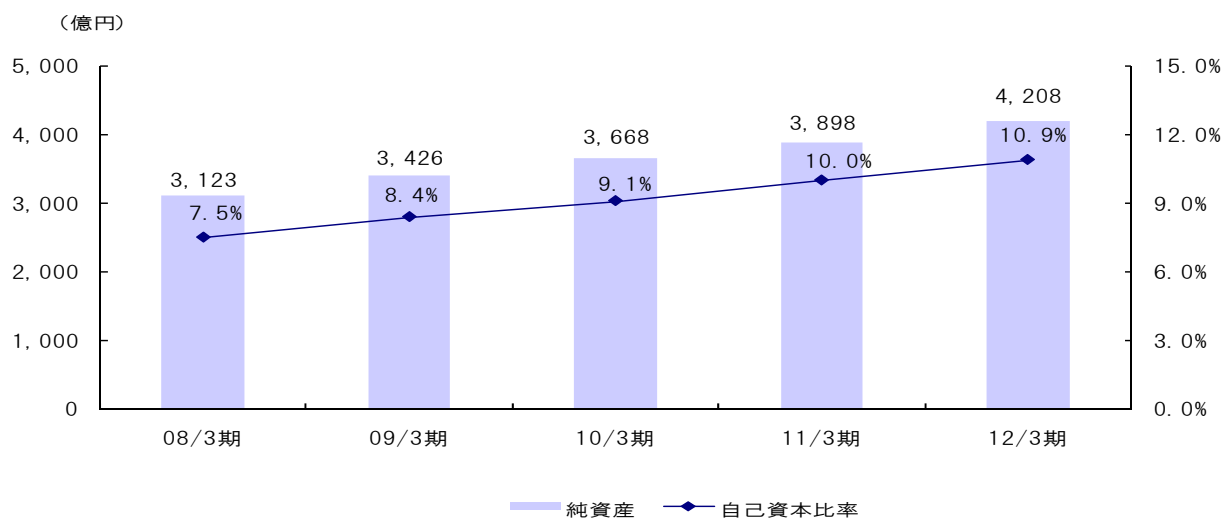
※2:主に非連結子会社向け貸付金です。

※3:主にファクタリング債権です。

4. 内その他の事業(7行目)

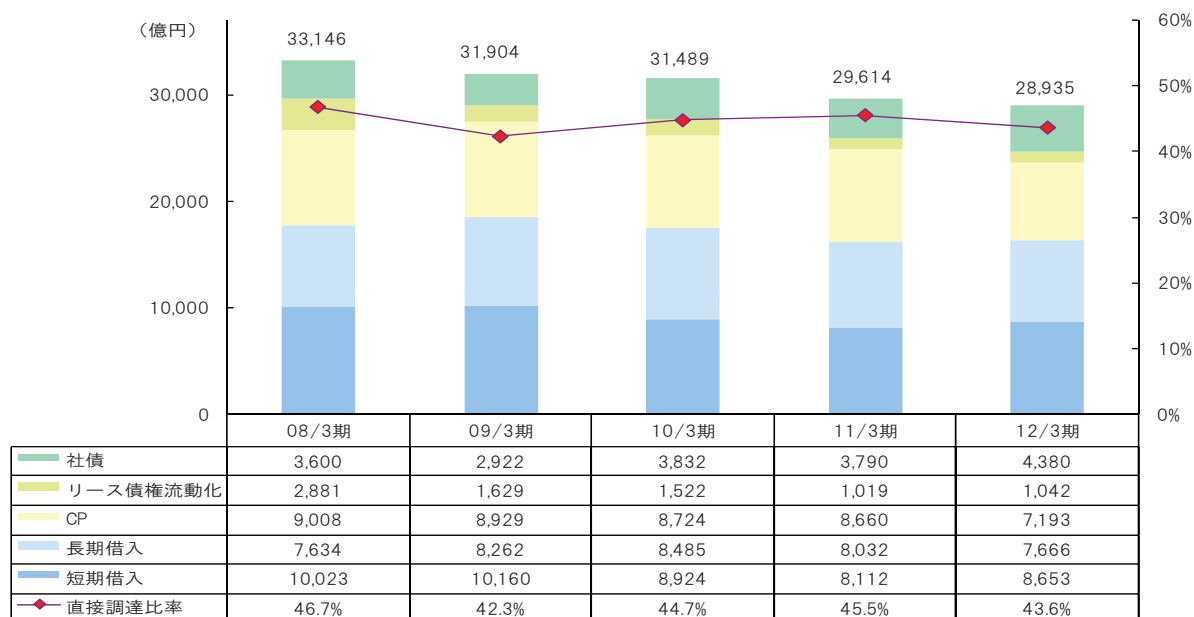
営業有価証券、営業出資金などが含まれています。

5. 純資産と自己資本比率の推移(1行、11行目)



3. 資金調達状況

(1) 調達構造



連結ベースの有利子負債残高は2兆8,935億円となり、前期末比679億円減少いたしました。金利変動リスクに対しては、主に金利スワップによるヘッジオペレーションを行っています。当期末の金利スワップの想定元本(固定化スワップ)は2,848億円です。

(2) 最近の社債の発行状況

発行時期	金額	期間	利率 (年)	スプレッド	
				スワップ比	国債比
2009年6月	450億円	3年	1.280%	+50bp	-
2009年9月	250億円	4年	1.110%	+33bp	-
2009年12月	300億円	3年	0.820%	+16bp	-
2010年3月	200億円	4年	0.720%	+6bp	-
2010年6月	250億円	5年	0.687%	-3bp	+23bp
2010年9月	200億円	5年	0.532%	-3bp	+23bp
2011年1月	200億円	5年	0.634%	-3bp	+18bp
2011年4月	300億円	5年	0.796%	+8.5bp	+27bp
2011年7月	200億円	5年	0.567%	-1bp	+16bp
2011年12月	200億円	5年	0.660%	+11.2bp	+28bp
2012年2月	300億円	3年	0.402%	-0.7bp	+27bp
2012年2月	100億円	5年	0.578%	+7.7bp	+27bp

※「スワップ比」は、発行した社債の期間に対応するスワップレートと社債利率の差を表示。

(3) 最近の外債発行状況

発行時期: 2011年4月
種類: 人民元債
金額: 2億人民元(約26億円)
期間: 2年
料率: 1.65%

発行時期: 2012年3月
種類: 人民元債
金額: 3億人民元(約39億円)
期間: 3年
料率: 3.60%

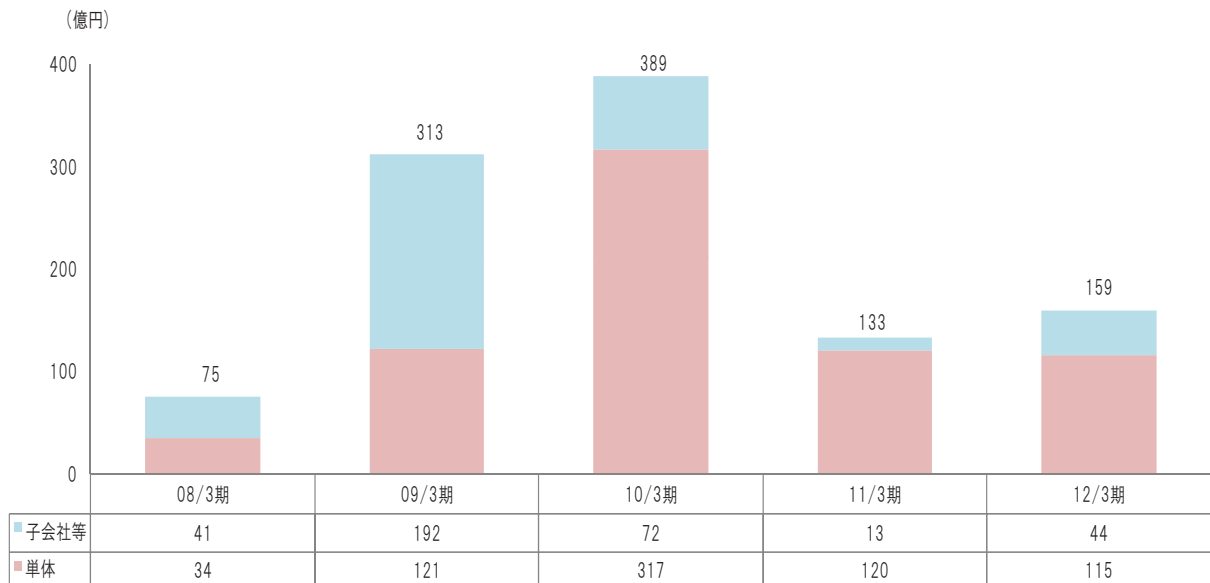
※括弧内の円貨は発行時における為替レート(公示仲値)にて換算。

(4) 外部格付について(2012年5月15日時点)

格付機関	長期	短期
JCR (日本格付研究所)	AA-	J-1+
R&I (格付投資情報センター)	A+	a-1
Moody's	A2	P-1

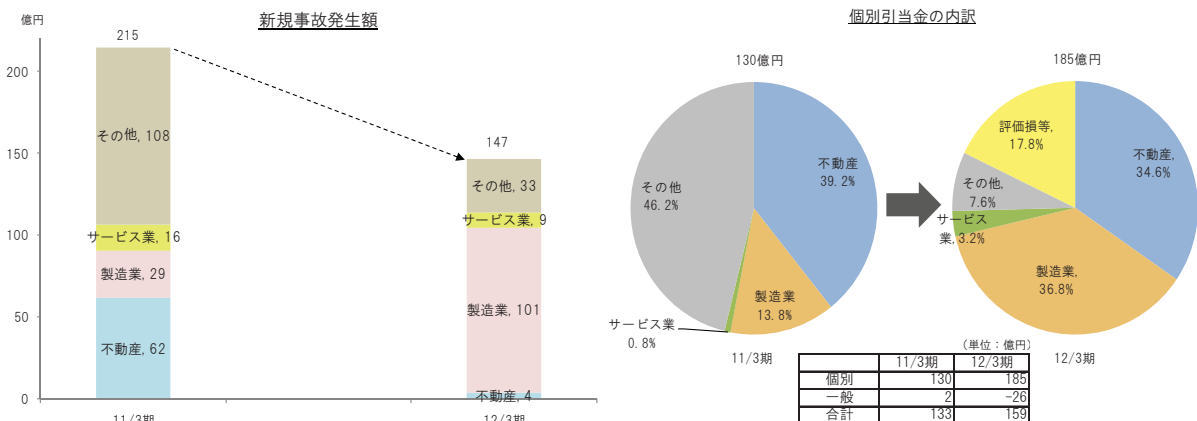
4. 貸倒関連費用等

(1) 総貸倒関連費用の推移



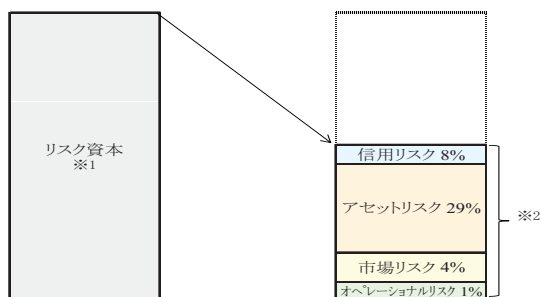
上記金額は、連結ベースの総貸倒関連費用です。当該金額には、売上原価処理分、販売費および一般管理費計上分、営業外損益、特別損益計上分が含まれています。

(2) 新規事故発生額と総貸倒関連費用の前期比較(業種別)



新規事故発生額は前期比31.6%減少の147億円となりました。総貸倒関連費用は、新規事故発生は減少したものの、評価損等33億円の特殊要因などの影響により、前期比19.5%増加の159億円となりました。

(3) 統合リスク管理



※1 リスク資本：株主資本一のれん
 ※2 リスク資本に対する各リスク量の比率

様々なリスクを計量化することにより、統合的なリスク管理を行っています。左表は、2012年3月末時点の各種リスクについて、最大損失額をVaR (Value at Risk) 等で算出したリスク量です。信用・市場・オペレーショナルなどのリスクに留まらず、アセットリスクまで算出するなど、厳格なリスクマネジメントを行っています。

5. 主要連結構成会社の決算概要

金額単位:百万円

損益項目	三菱UFJリース(MUL) (単体)		日医リース(日医) MUL持分割合:100%		デー・エフ・エル・リース(DFL) MUL持分割合:95%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	487,765	-2.3%	35,402	+5.7%	18,463	-5.4%
売上総利益	74,314	-6.0%	3,864	+3.2%	2,114	-6.6%
営業利益	33,885	-7.9%	1,987	+16.1%	1,635	+41.7%
経常利益	34,967	-9.9%	2,047	+18.7%	1,707	+46.8%
純利益	19,922	+29.9%	1,375	+91.7%	1,384	+53.7%

資産項目	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	2,592,840	-5.1%	90,254	+1.4%	44,225	-2.6%
総資産	2,926,746	-4.0%	92,951	+1.6%	45,634	-2.3%
純資産	354,581	+4.3%	10,304	+15.4%	8,107	+20.6%

金額単位:百万円

損益項目	神鋼リース(神鋼) MUL持分割合:80%		カシオリース(CL) MUL持分割合:80%		ひろぎんリース(HL) MUL持分割合:80%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	25,917	-3.1%	15,730	-11.5%	20,664	-6.0%
売上総利益	2,279	+0.8%	1,708	-6.2%	2,415	-1.9%
営業利益	1,028	+32.2%	951	-19.5%	1,462	-7.6%
経常利益	1,129	+38.8%	1,003	-15.1%	1,640	+4.1%
純利益	703	+172.3%	698	+15.8%	976	-8.0%

資産項目	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	101,008	-1.0%	29,950	-14.8%	53,297	-9.0%
総資産	104,906	-1.6%	30,938	-13.9%	55,962	-8.9%
純資産	6,164	+14.8%	10,615	+7.0%	8,062	+13.9%

金額単位:百万円

損益項目	首都圏リース(首都圏) MUL持分割合:76%		中京総合リース(中京) MUL持分割合:70%		MMCダイヤモンドファイナンス(MDF) MUL持分割合:50%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	23,939	-0.5%	7,422	+0.6%	18,617	+6.9%
売上総利益	3,451	-3.9%	862	-3.5%	8,058	+14.1%
営業利益	1,698	-12.5%	230	+24.3%	2,120	+30.9%
経常利益	1,846	-6.8%	278	+45.2%	2,318	+42.6%
純利益	1,250	+19.5%	90	-54.2%	1,367	+147.7%

資産項目	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	94,371	+3.7%	20,329	+25.0%	233,780	+12.5%
総資産	97,260	+3.5%	21,686	+24.7%	251,254	+14.0%
純資産	9,963	+7.6%	4,709	+2.0%	12,782	+12.0%

金額単位:百万円

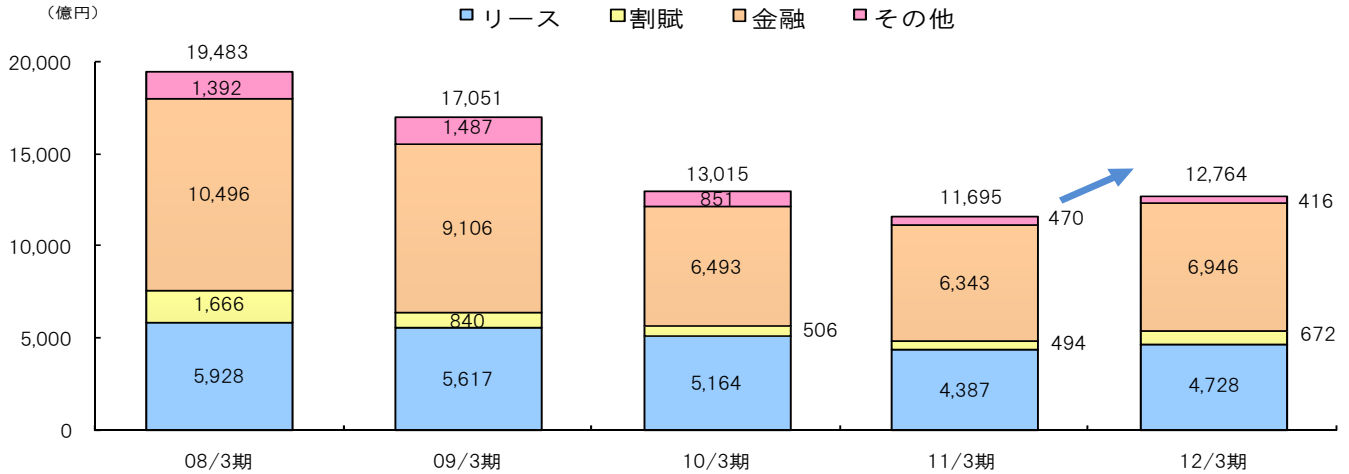
損益項目	ダイヤモンドレンタルシステム(DRS) MUL持分割合:100%		ダイヤモンドアセットファイナンス(DAF) MUL持分割合:100%		御幸ビルディング(御幸ビル) MUL持分割合:98%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	24,595	-0.5%	23,611	+63.2%	6,309	+1.2%
売上総利益	2,447	-0.9%	4,269	-8.0%	3,350	+4.6%
営業利益	780	+21.1%	3,204	+105.5%	2,832	+4.6%
経常利益	741	+15.7%	3,375	+115.5%	2,271	+4.8%
純利益	442	+27.2%	3,834	+70.5%	1,296	+3.5%

資産項目	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	50,429	+3.1%	167,137	-2.9%	53,627	+2.6%
総資産	52,490	+1.5%	176,370	-2.5%	57,206	-4.0%
純資産	4,046	+12.3%	16,401	+30.5%	18,959	+7.1%

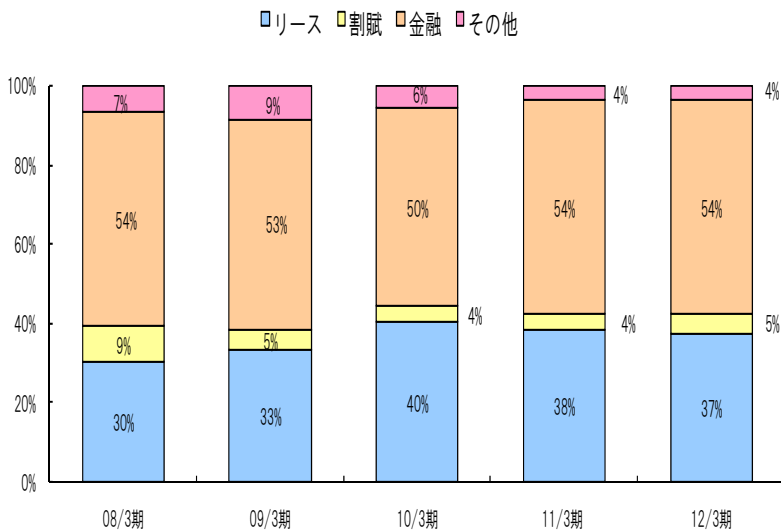
6. 営業状況(契約実行高)

2012年3月期における契約実行高は、前期比9.1%増加の12,764億円となりました。取引種類別の内訳は、リース取引が前期比7.8%増加、割賦取引が前期比36.2%増加、金融・その他取引が前期比8.1%増加となりました。取引種類別構成比は、リース37%、割賦5%、金融・その他58%となっております。

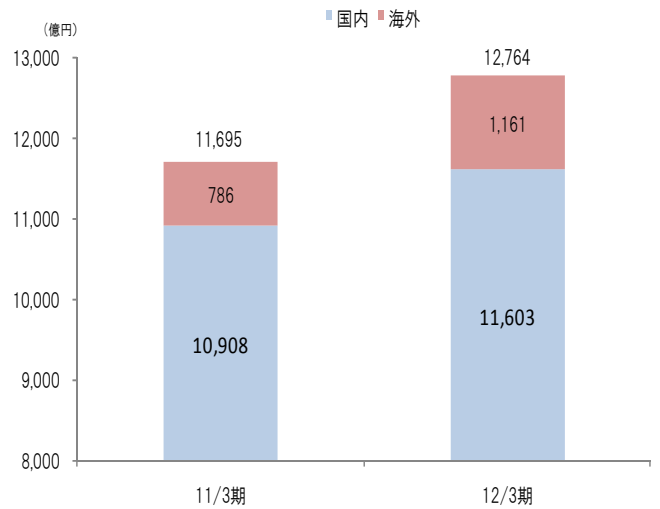
取引種類別契約実行高(元本ベース)の推移



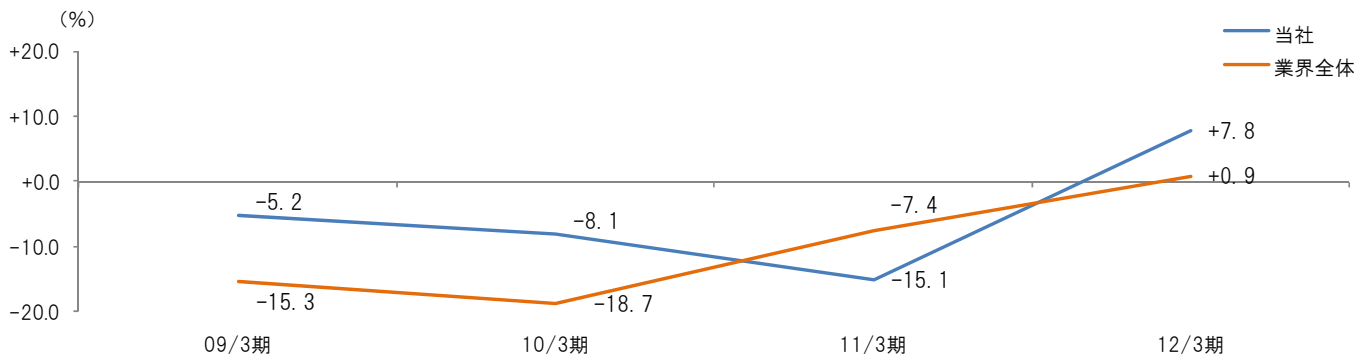
取引種類別契約実行高の構成比



国内外契約実行高の推移



リース契約実行高の増減推移



※業界全体は社団法人リース事業協会が2012年4月27日に公表したリース統計(速報値)を掲載

リース契約実行高 機種別内訳

(単位:億円)

	2011/3期	2012/3期	前期比
情報関連・事務用機器	1,171	1,311	+12.0%
産業・工作機械	1,029	1,048	+1.9%
土木建設機械	120	180	+48.9%
輸送用機械	407	467	+14.8%
医療機器	399	436	+9.2%
商業用およびサービス機器	509	606	+19.1%
その他	749	678	-9.5%
合計	4,387	4,728	+7.8%

割賦契約実行高 機種別内訳

(単位:億円)

	2011/3期	2012/3期	前期比
情報関連・事務用機器	39	27	-28.9%
産業・工作機械	65	96	+45.7%
土木建設機械	78	150	+91.2%
輸送用機械	25	29	+16.2%
医療機器	59	61	+3.1%
商業用およびサービス機器	134	155	+15.5%
その他	89	151	+68.1%
合計	494	672	+36.2%

金融・その他契約実行高

(単位:億円)

	2011/3期	2012/3期	前期比
ファクタリング	2,911	2,795	-4.0%
不動産関連	1,857	1,628	-12.3%
その他融資等	2,045	2,938	+43.7%
合計	6,814	7,362	+8.1%

契約実行高 合計(リース、割賦、金融、その他)

(単位:億円)

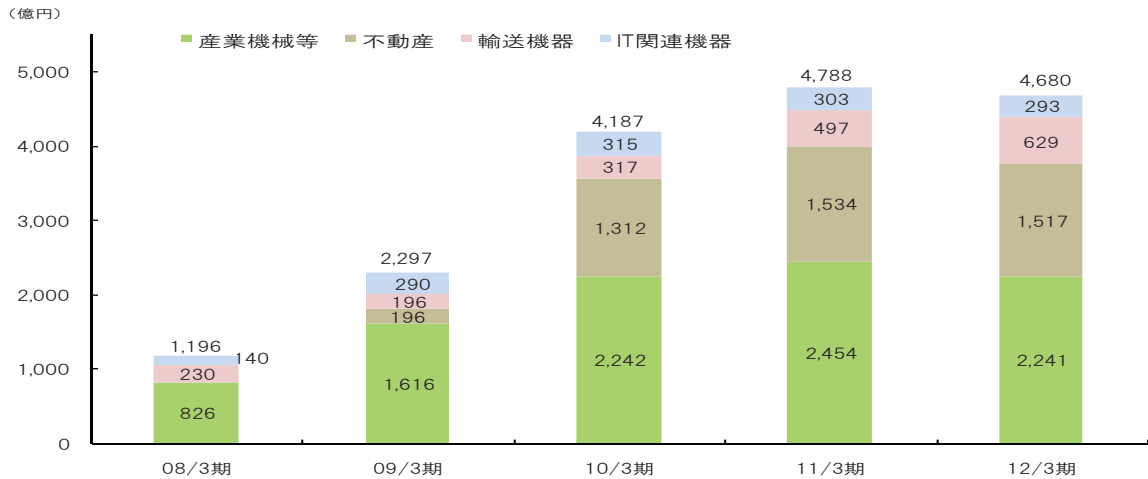
	2011/3期	2012/3期	前期比
合計	11,695	12,764	+9.1%

7. 営業の取組み

1) オペレーティングリース

物件価値に着目し、リース期間満了後の残価を設定しリース料を算定するオペレーティングリース取引では、産業工作機械や輸送機器、PCレンタル等、幅広い物件を取り扱っています。オペレーティングリースは、お客様のご希望に応じたリース期間の設定が可能のため、生産スケジュールに応じた機動的な設備導入が可能です。当社は業界で早くからオペレーティングリースを展開し、サービスの向上を図っております。

オペレーティングリース残高推移



2) 中古機器売買

リースビジネスで培った経験とノウハウを活用して、半導体製造設備や、工作機械、医療機器、情報関連機器など、多種多様な中古機器の売買業務を展開しています。タイムリーに設備を導入したい、安全な中古機器を導入したい、というお客様のニーズにお応えしています。

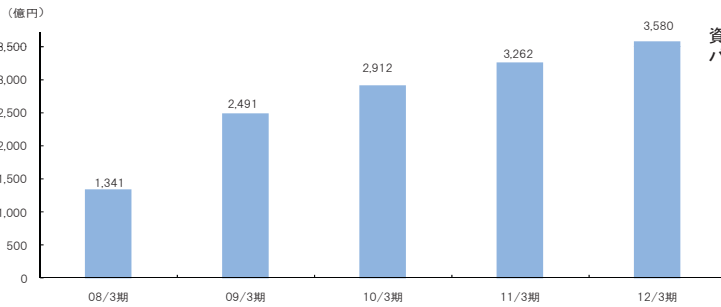
三菱UFJリースのグループネットワーク

ユーマシン		中古工作機械・産業機械の仕入販売を行う専門商社。国内3ヶ所に自社倉庫を有し、年間約5千台の機械を取り扱っています。
エム・キャスト		中古医療機器の販売・買取を行う業界トップクラスの専門商社。業界で初めてISO9001を取得するなど、徹底した品質管理を行い、安全性の高い中古医療機器を提供しています。
ダイヤモンド・イクイップメント		中古半導体製造装置の販売と買取を行う専門商社。ワールドワイドのネットワークで、国内外のお客様に装置の売買情報を提供しています。
MULエコビジネス		リースアップしたPCやOA機器など年間約2.2万台を仕入れ、データ消去などの情報漏洩対策を施した上で、リユース・リサイクルを行っています。

3) e-Leasing Direct (資産管理サービス)

当社独自のサービス「**e-Leasing Direct**」では、契約から満了までの一連の手続きをWeb上で行うことができ、リース会計基準に対応した会計関連情報を迅速かつ無償でお客様にご提供いたします。お客様が使用されている資産データと、リース契約情報を紐付けることができますので、資産管理やコスト把握にもご活用頂けます。さらに、お客様が社内で行うリース契約手続きにおいて、**e-Leasing Direct** が持つ電子承認機能をご活用頂くことで、内部統制管理の強化にもお役立て頂けます。

e-Leasing Direct の残高推移



e-Leasing Direct による資産管理イメージ



導入事例



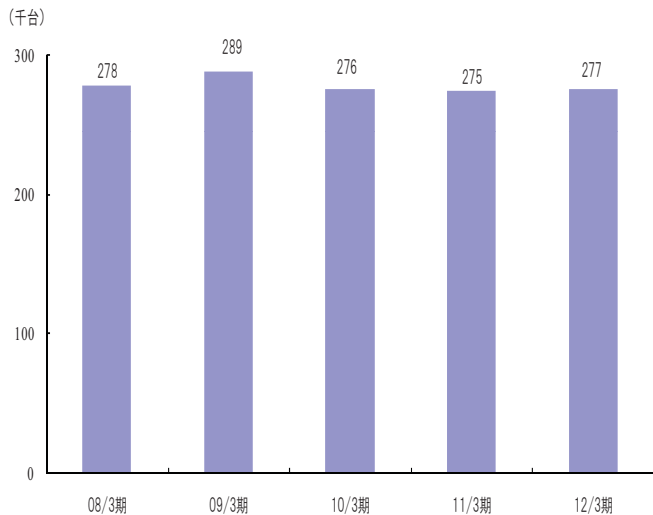
4) オートリース

オートリース事業を行う三菱オートリース(三菱UFJリース50%、三菱商事50%出資)、オートクレジット事業を行うMMCダイヤモンドファイナンス(三菱UFJリース50%、三菱自動車工業47%出資)をグループ会社に擁し、オートファイナンス分野において一層のサービス向上・強化を図っています。2012年3月末時点のグループ全体の車両管理台数は約277千台となっています。

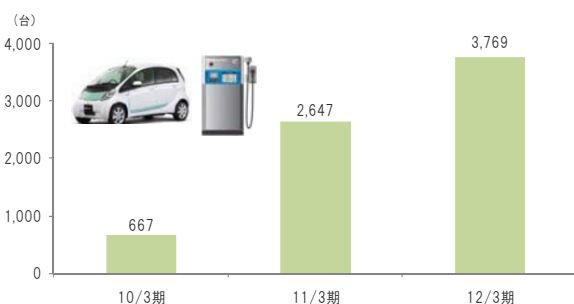
オートファイナンス・サービスネットワーク



車両管理台数の推移



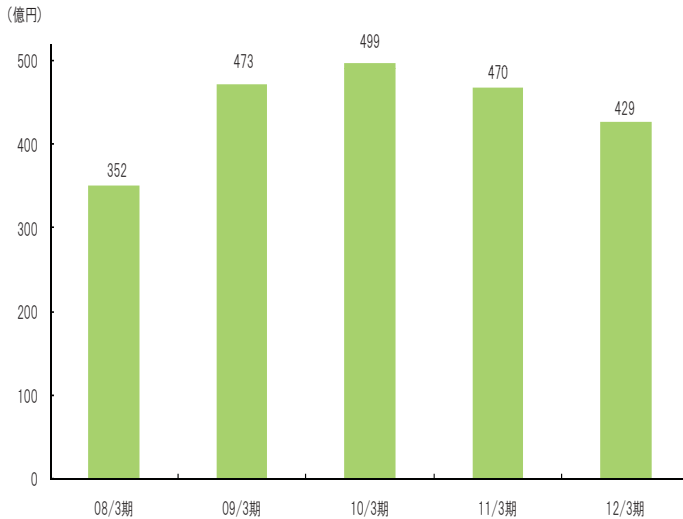
電気自動車の管理台数の推移



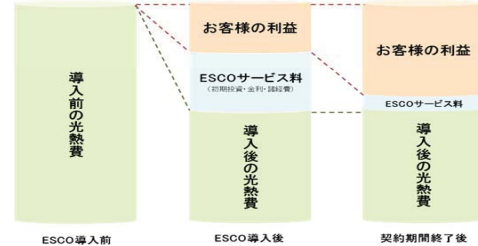
5)ESCO (Energy Service Company) 事業(環境関連サービス)

ビルや工場、ホテル、病院などの施設に対して、省エネルギー化のプランニング、改修工事、ファイナンス提供、エネルギー削減の効果保証などパッケージでサポートするESCO事業において、当社は豊富な実績とノウハウにより、お客様に合ったサービスを提供しています。これまでの取扱件数は累計で398件と、全てのESCO事業者の中でもトップクラスの実績となっています。

ESCOの残高推移



ESCOの導入メリット(イメージ)



導入事例



第四銀行本店ビル

サービス開始:2012年2月

サービス期間:7年

CO₂削減量 年間23% (※)

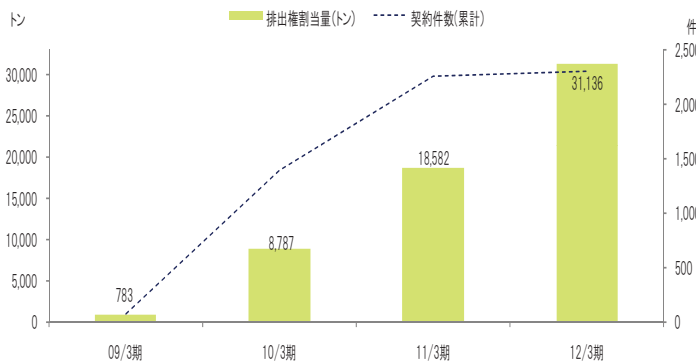
光熱費 年15% (※)

※推定値

6)排出権関連ビジネス(環境関連サービス)

地球温暖化問題へのソリューションとして、リースする物件に排出権を割当て、リース物件から生ずるCO₂を相殺する「カーボンナチュラルリース」や、お客様に代わって、排出権の購入から償却に至るまでの手続きを受託する「オフセットパートナーサービス」など排出権関連サービスをご提供しております。また、省エネ設備の導入によるCO₂排出削減分から排出権を創出するサービスを行うなど、排出権に関する幅広いサービスをご提供しております。2012年3月末時点において、契約件数は累計で2,300件、排出権割当量は31,136トンの実績となっております。

契約件数と排出権割当量の推移(累計)



主に取り扱っている排出権

1. CER

京都議定書が採択した京都メカニズムのうち、クリーン開発メカニズムに基づいて発行されるクレジット

2. J-VER

オフセット・クレジット制度に基づいて発行される国内における自主的な温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトから生じたクレジット

3. 国内クレジット

中小企業などが大企業の資金や技術の提供を受けて温室効果ガスの排出削減事業を行うことで削減した温室効果ガス排出削減分をクレジット化したもの

導入事例



フォークリフト



スポーツイベント



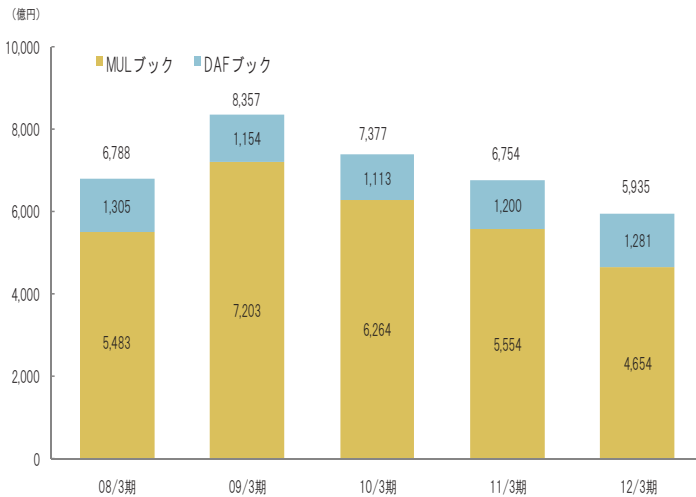
商品カタログ



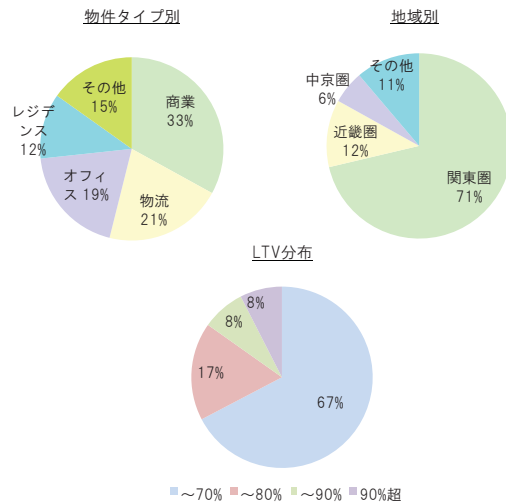
7)不動産関連ファイナンス(不動産関連サービス)

主に商業用、物流用、オフィス用を対象とした不動産関連ファイナンスでは、対象不動産からの収益力を評価して実行するノンリコースローンを中心に様々な案件を取組んでいます。不動産のノンリコースローンでは、厳格なリスク管理の下、主として信用力の高い大手不動産会社等が組成する案件を選別して取組んでいます。また、グループ会社のダイヤモンドアセットファイナンス(DAF)では、プロジェクトファイナンスやオーナーローンを取り扱うなど不動産関連におけるお客様の様々なニーズにお応えしています。

不動産関連ファイナンスの残高推移



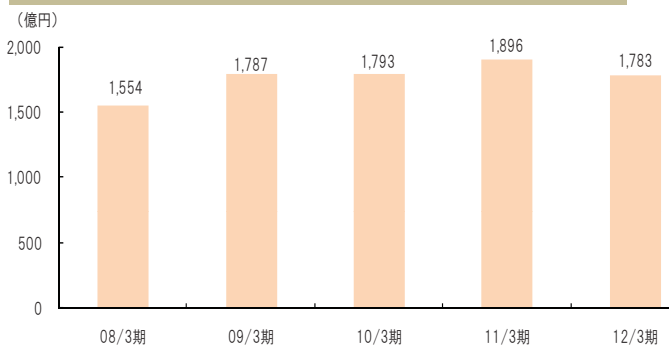
MULブック案件内訳とLTV分布(2012年3月末時点)



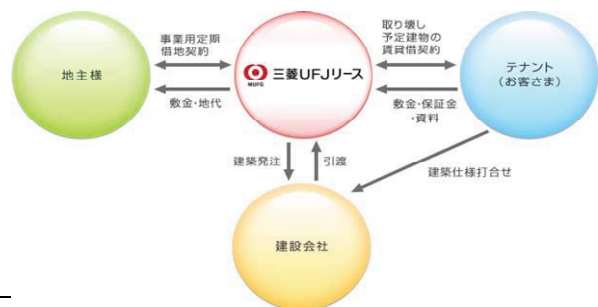
8)シンフォニー(不動産関連サービス)

事業用定期借地権を利用した建物賃貸借取引「シンフォニー」において、当社は大規模なショッピングモールや複合型商業施設を始め、物流施設やショールーム、飲食チェーン店など様々な建物を取組んでおります。テナント、デベロッパーの皆様にとっては、少額の初期投資でご希望の建物を機動的に展開でき、また、地主様にとっては土地の有効活用を図ることができます。

シンフォニーの残高推移



シンフォニーのスキーム



導入事例



西大寺プロジェクト「西大寺グリーンテラス」(岡山県)

(岡山県岡山市東区西大寺南一丁目)

2011年11月にオープンした複合商業施設。家電量販店やフィットネスクラブなど7店舗が入居。駐車スペース590台。リース期間20年。

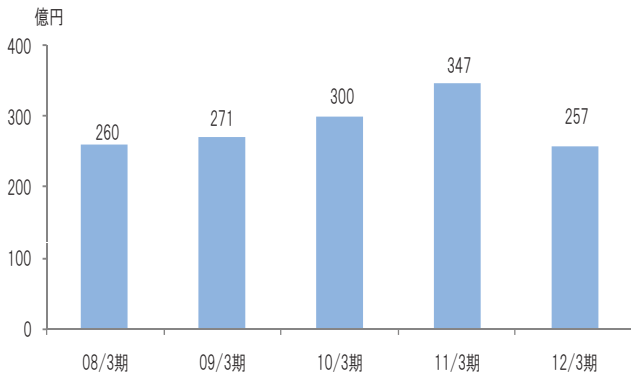


9) PFI事業

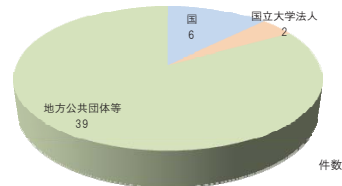
民間の資金・経営ノウハウを活用し、効率的・効果的な社会資本整備・公共サービスを実現するPFIにおいて、当社は単なるファイナンス機能の提供に留まらず、代表企業としてプロジェクト全体のマネジメントや出資を伴う事業参加も積極的に行っています。

これまで当社は、累計で47件を受注し、うち15件は代表企業として取組んでおり、すべてのPFI事業者の中でもトップクラスの実績を誇っています。

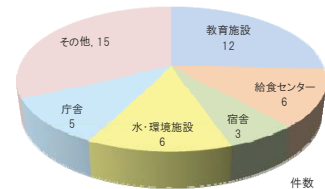
PFI事業における営業資産残高の推移



発注者別PFI事業内訳



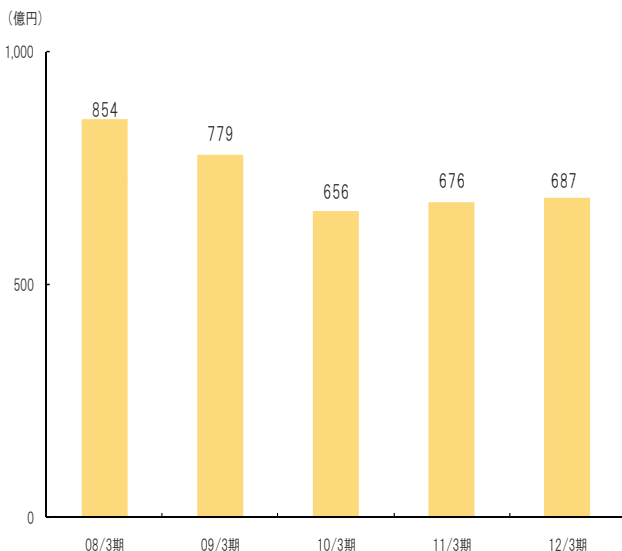
施設種類PFI事業内訳



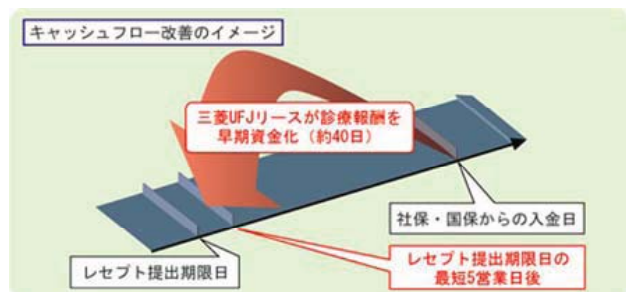
10) ファクタリング

小口大量債権の処理にも適応した専用システムを駆使して、主に売掛債権、診療報酬債権を対象に、お客様の資金ニーズに対応しています。お客様は債権を当社に譲渡することで、早期に資金化が可能となりキャッシュフローの改善を図ることができます。また、ファクタリングを活用して資産のスリム化に繋げるなど、財務戦略にも広くご利用いただいております。

ファクタリング(期中平均)残高の推移



診療報酬ファクタリングのイメージ



主なメリット

- ・早期資金化
- ・調達手段の多様化
- ・財務内容の改善(バランスシートのスリム化)

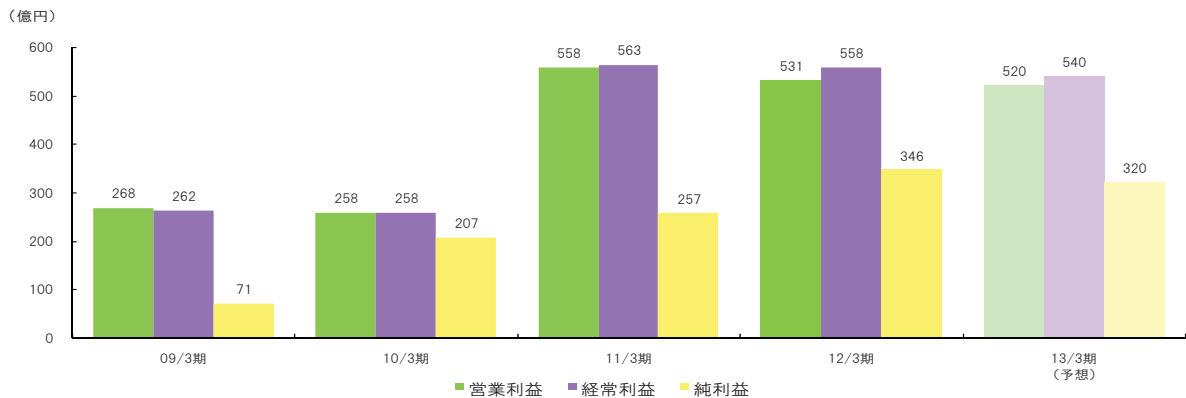
8. 2013年3月期業績予想

2013年3月期決算(予想)

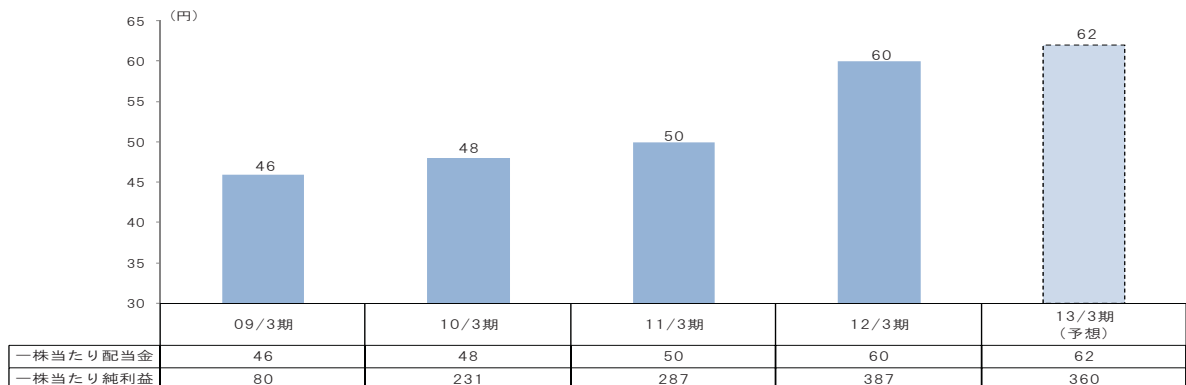
	連結	
	金額(億円)	増減率
売上高	7,000	-3.4%
売上総利益	1,110	-3.5%
営業利益	520	-2.2%
経常利益	540	-3.4%
純利益	320	-7.6%
一株当たり配当金	62円	+2円

上記数値は2012年5月15日時点での2013年3月期業績予想です。

連結業績の推移



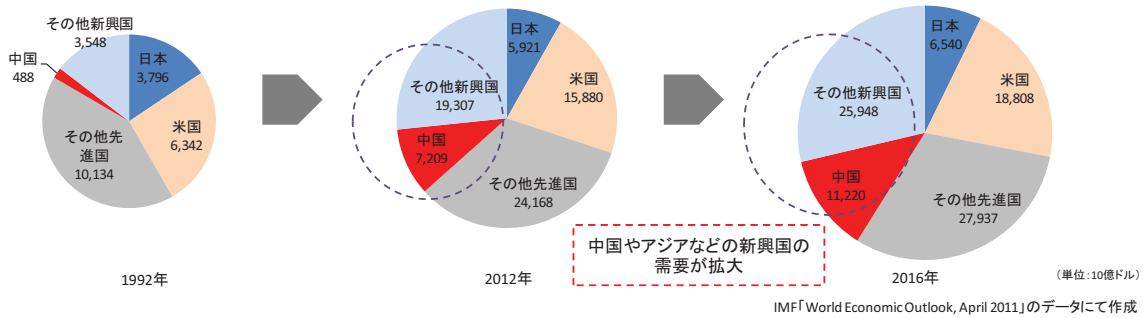
配当推移



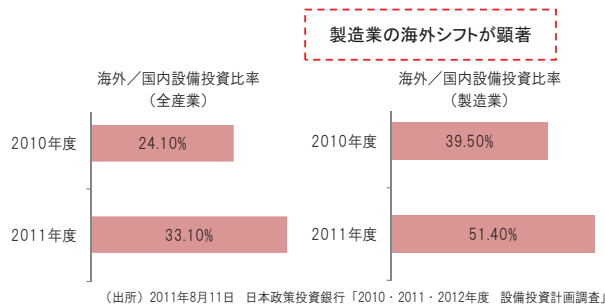
9. 中期経営計画 “ Vision 2013 ”

事業環境について

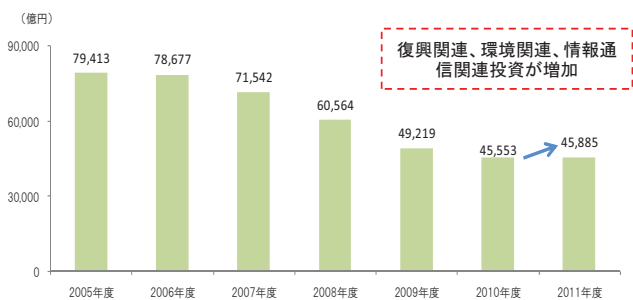
1. 世界経済の変化 ～世界経済規模(実質GDP)の推移～



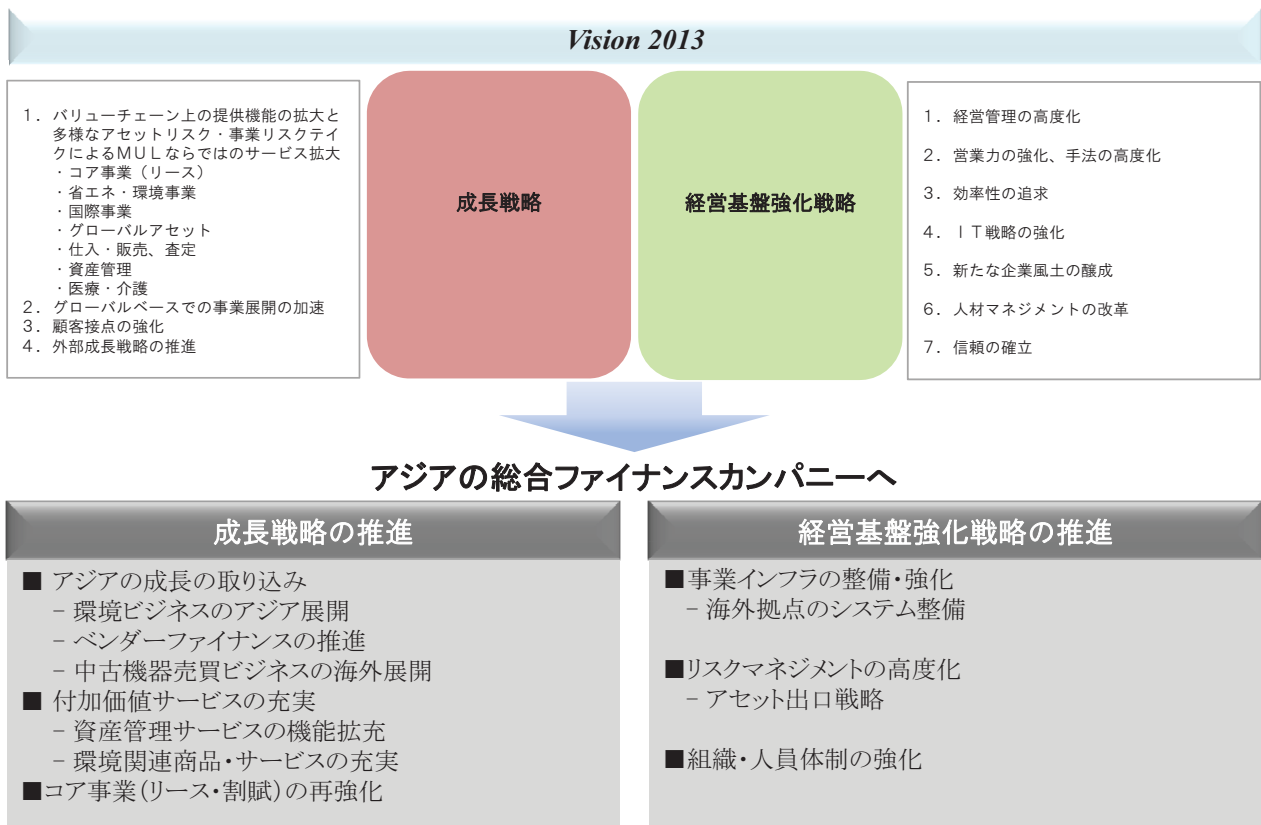
2. 設備投資の海外シフトが加速



3. 国内のリース取扱高が底打ち

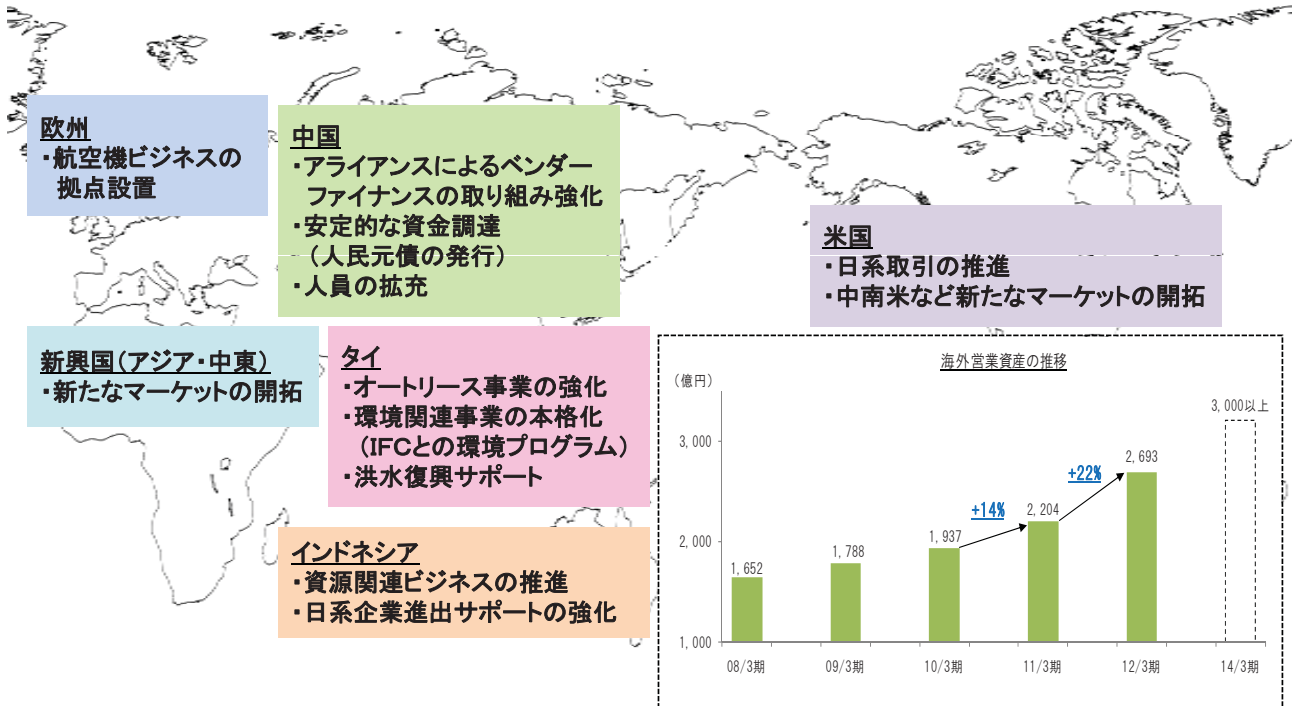


中期経営計画 Vision 2013 の枠組みと主な重点施策



成長戦略 ～国際・グローバルアセット事業～

経済活動のグローバル化に伴う海外におけるお客様ニーズにお応えするため、拠点充実やアライアンスの強化を図りながら、海外市場、特にアジアでの事業展開を加速させています。



主な取り組み

中古機器売買ビジネスの海外展開

日本国内で培ったノウハウ、ネットワークを活かして、海外での中古機器売買ビジネスを展開。



今年3月には、中古工作機械・産業機械の仕入販売を行うユーマシンがタイに営業拠点を開設しました。

ユーマシン(タイ)が入居するオフィスビル

海外資産管理サービスの開始

資産管理サービス「*e-Leasing Direct*」の英語版を開発。国内外の資産情報を日本円に加え、主要外貨で登録できるようになり、海外に設置している資産の一元管理が可能となりました。



e-Leasing Direct デモ画面

建機ファイナンスを推進

中国、インドネシアなど新興国において建設機械等の取引を拡大。

今後も、需要拡大が見込まれる建機のファイナンスニーズに積極的に対応していきます。



海外事業のインフラ整備

- 国際部内に国際ITグループを設置
- 海外スタッフの大幅増員
- 海外事業部内にアセットビジネス室を設置
- アライアンスの強化



Value Integrator